

東京海上・宇宙関連株式ファンド

(為替ヘッジなし)/(為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/株式

宇宙ビジネスは新たな進化のステージへ

■設定・運用は



東京海上アセットマネジメント

商 号 等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本日お伝えしたいこと

- 1 なぜ、いま宇宙なのか？
- 2 拡がる宇宙関連ビジネス
- 3 宇宙関連銘柄のご紹介
- 4 当ファンドについて

私たちの日常生活に不可欠な要素

測位 (位置情報)

- ✓ カーナビ、ドライブレコーダー
- ✓ タクシー配車サービス
- ✓ 自動運転

地球観測

- ✓ 農作物の生育状況監視
- ✓ 災害状況のリアルタイム監視

気象観測

- ✓ 雨雲の検知→ゲリラ豪雨や集中豪雨の監視
- ✓ 台風の進路予測

通信

- ✓ テレビ(BS放送など)
- ✓ 機内Wi-Fiサービス



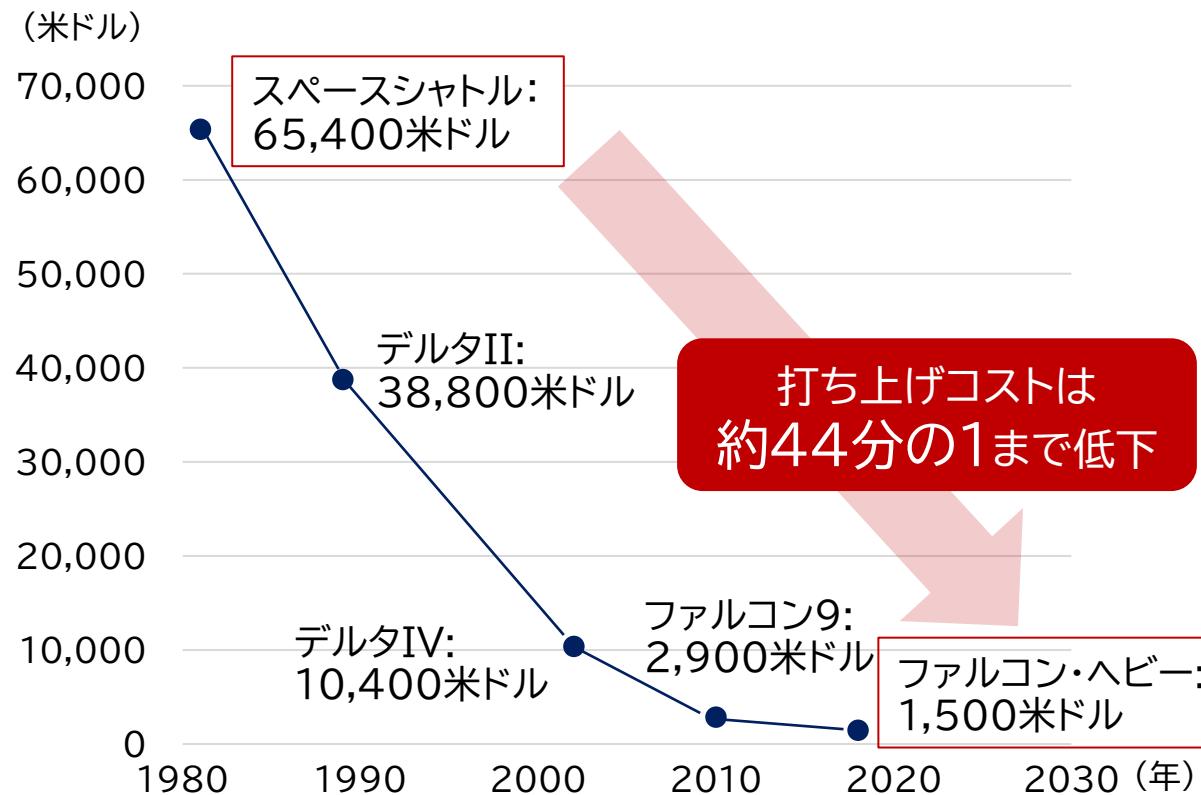
※写真はイメージです。

※上記は一例を示したものであり、すべてを示すものではありません。

打ち上げコストの低下や衛星の小型化を背景に、宇宙産業は拡大

主な大型ロケットの地球低軌道への打ち上げ価格

期間: 1980年～2023年



出所:各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は、ロケット積載量1kgあたりの打ち上げコスト。

※グラフの●は、ロケットが初めて打ち上げられた年を示しています。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

衛星の小型化・低コスト化



大型衛星

重量:数トン

価格:数百億円



小型衛星

重量:100kg～500kg以下

価格:数億円～数十億円



超小型衛星

重量:100kg以下

価格:数百万円～数億円

出所:各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

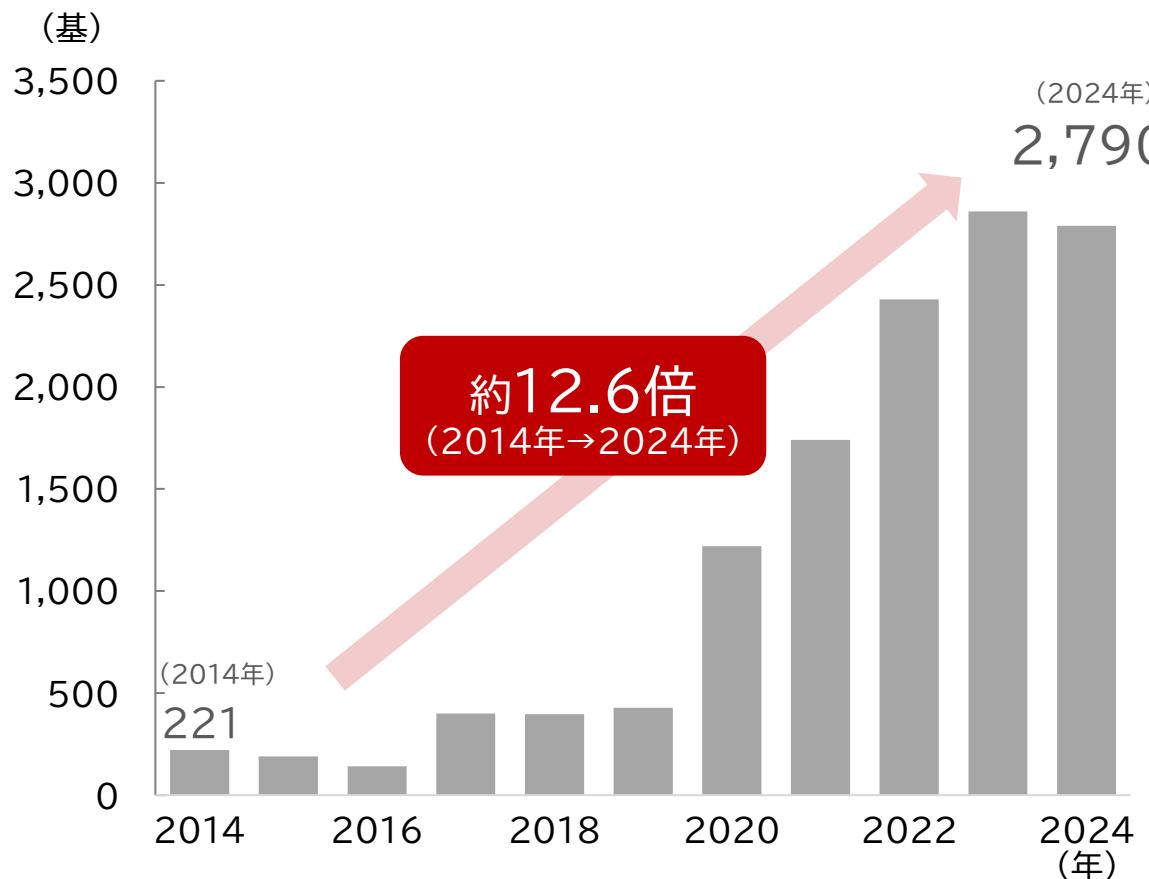
※写真はイメージです。

※上記は一例を示したものであり、すべてを表すものではありません。

2020年以降、衛星の打ち上げ数が劇的に増加

世界の小型衛星の打ち上げ数の推移

期間: 2014年～2024年、年次

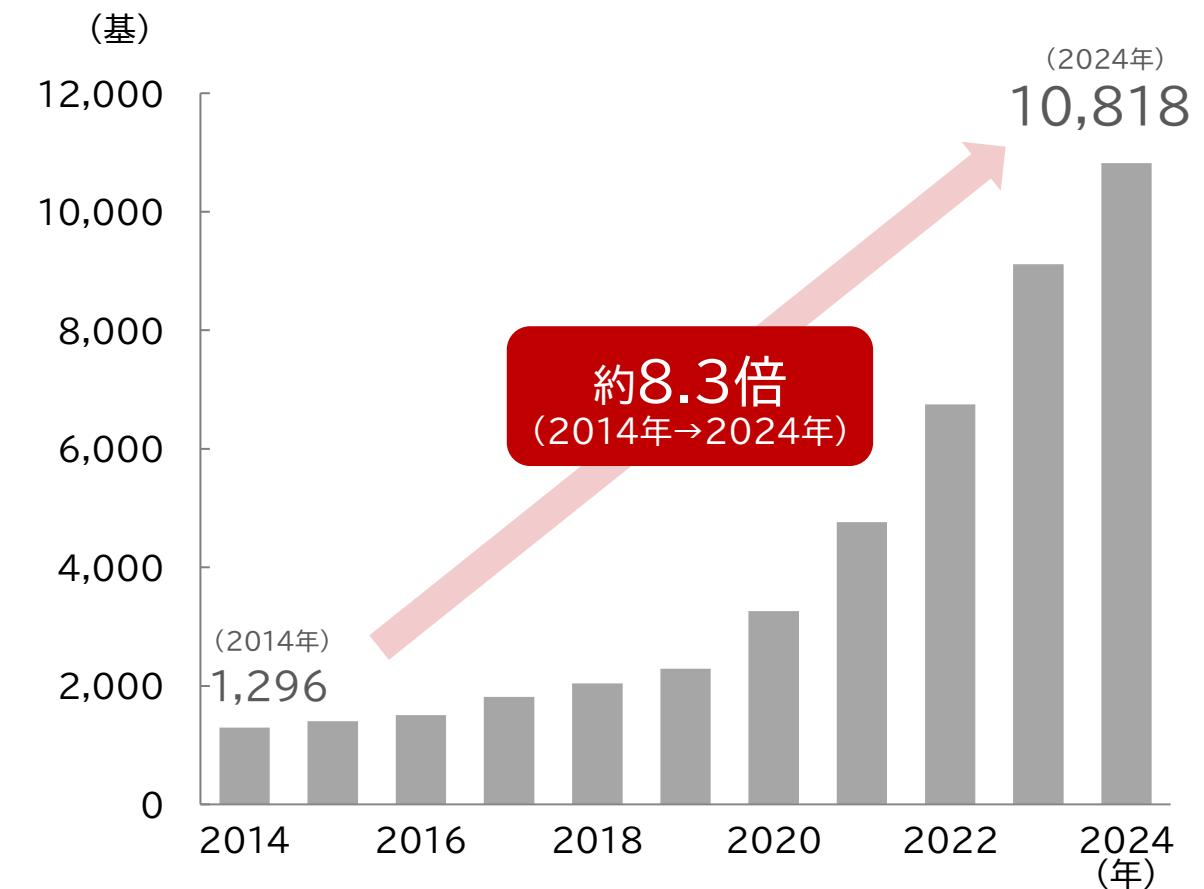


出所:BryceTech「Smallsats by the Numbers 2025」

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

稼働中の衛星数

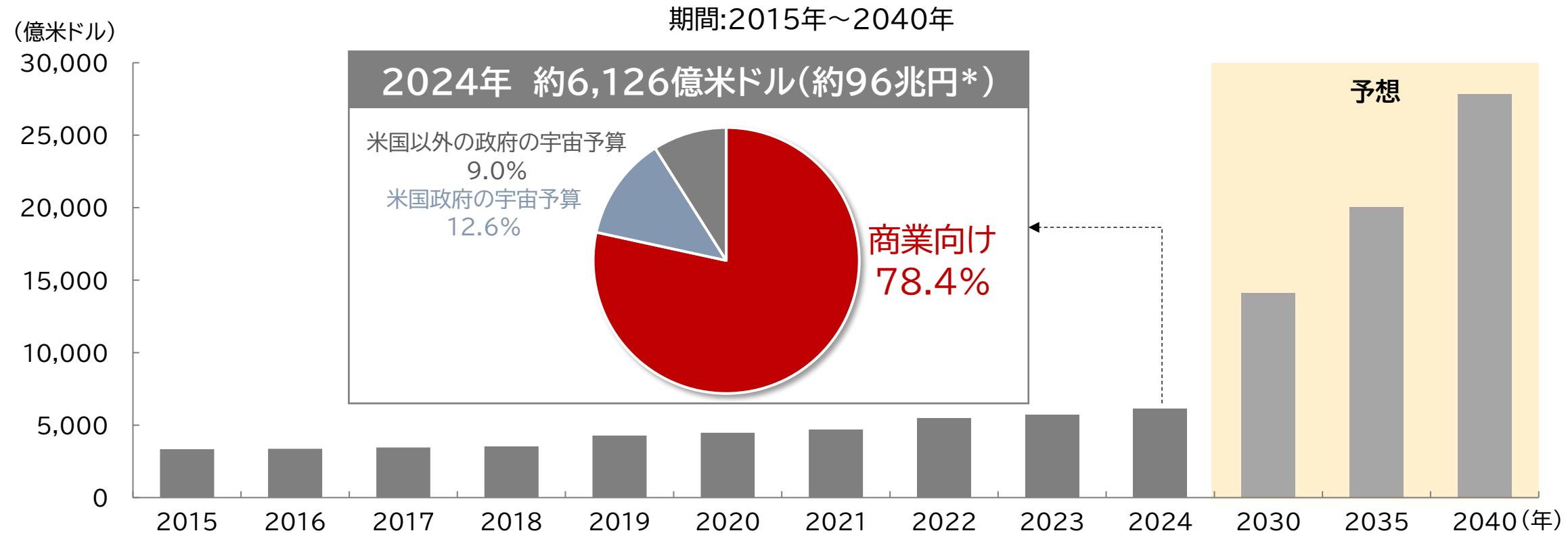
期間: 2014年～2024年、年次



出所:JSR, Statista

今後も拡大が予想される世界の宇宙ビジネス

世界の宇宙ビジネスの市場規模(売上高)



出所:SIA, Morgan Stanley Research, Thomson Reuters, Space Foundation(宇宙財団)、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

*1米ドル=157.20円(2024年12月末時点)で円換算

※2030年以降は、Morgan Stanleyによる予測値(2025年7月末時点)。2040年までに世界のインターネットの普及率が100%になるものとして算出した数値です。

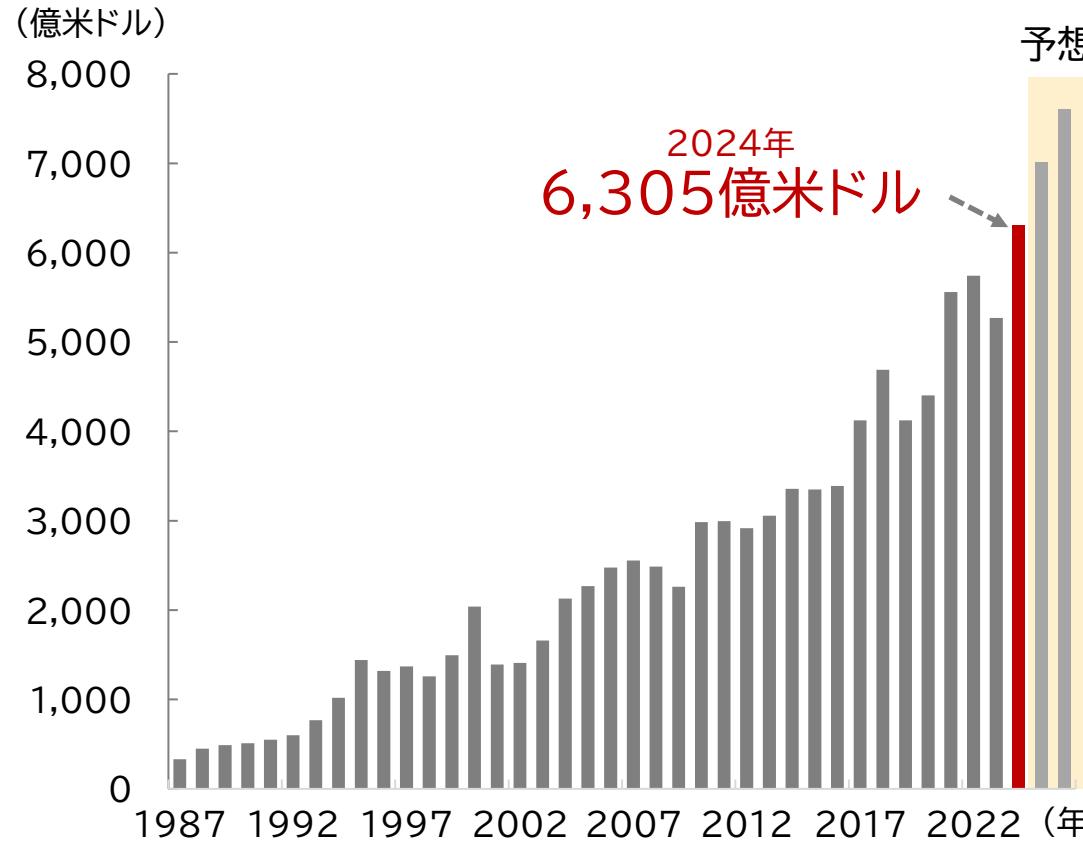
※世界の宇宙ビジネスは、人工衛星の製造・運用に加え、地球の観測事業、テレビ・ラジオ・携帯通信、高速通信サービスなどの人工衛星を利用したサービスが含まれます。なお2030年以降は、超音速飛行ビジネスの市場規模(売上高)を含みます。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

現在の宇宙の市場規模は、半導体市場に匹敵し、AI市場を凌ぐ

世界の半導体市場規模

期間: 1987年～2026年、年次



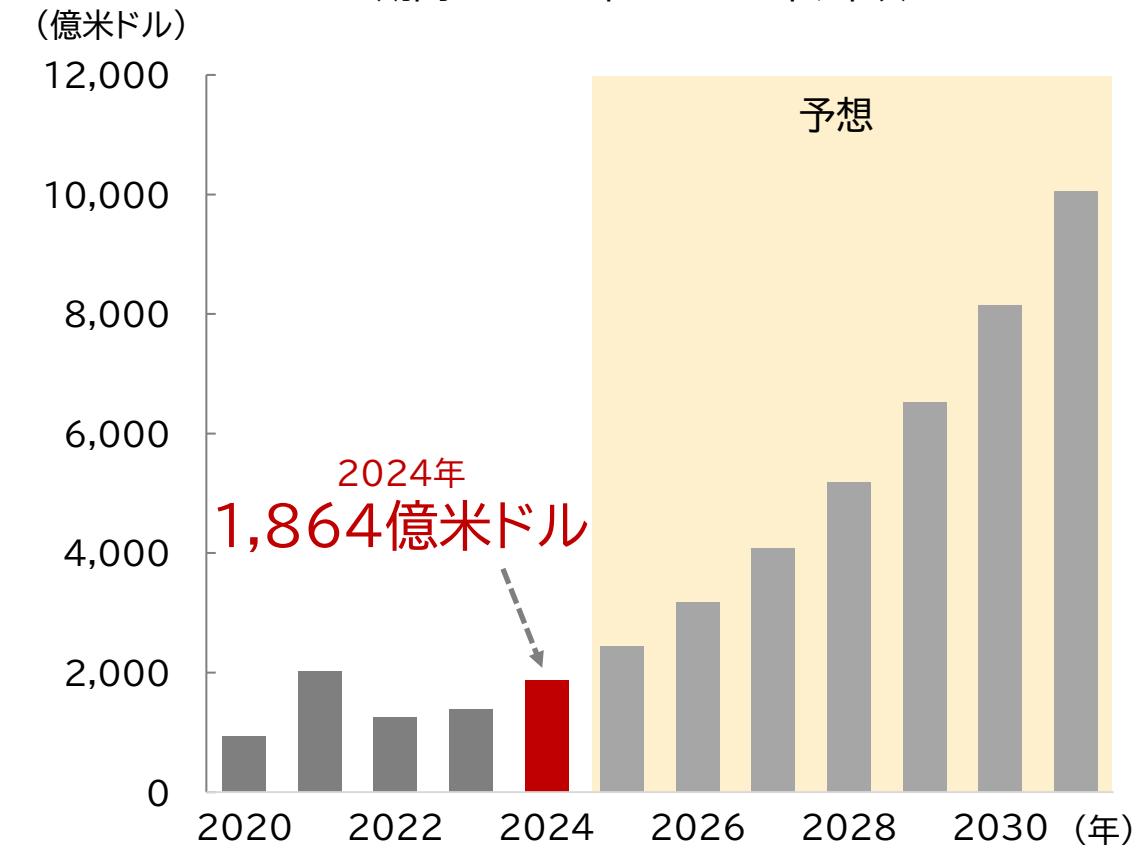
出所:WSTS、SIA、Statista

※2025年、2026年は2025年3月時点の予測値。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

世界のAI市場規模

期間: 2020年～2031年、年次



出所:Statista

※2025年から2031年は2025年3月時点の予測値。

日本の取り組み～高市政権における重点政策分野の一つに

「宇宙基本計画」(2023年6月)

- 宇宙産業を日本経済における成長産業に
- 宇宙産業の市場規模を2倍に

2020年
4兆円



2030年代早期
8兆円

「宇宙戦略基金」(2024年度～)

- JAXA(宇宙航空研究開発機構)を運営主体として、民間企業や大学、国立研究機関の宇宙技術開発を最大10年にわたり支援。
- 設立時の予算規模は約1兆円。

「宇宙基本計画」における具体的な取り組みの例

▶ 次世代通信サービス

宇宙・地上ネットワークの連携により、次世代通信規格「Beyond5G(6G)」で地球上あらゆる場所への切れ目ない高速通信を実現。

▶ 月面における持続的な有人活動

「アルテミス計画」への参画により日本人の月面着陸を実現し、国際宇宙探査を推進

▶ 宇宙輸送システムの強化

高頻度な打上げとより大きな輸送能力、より安価な打上げ価格を実現する宇宙輸送システムを構築

▶ 宇宙交通管理・スペースデブリ(宇宙ゴミ)対策

デブリ除去技術の実証

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

幅広い産業・技術が宇宙関連ビジネスに関与

宇宙関連ビジネスのさまざまな成長分野

グループ
1

ロケット・衛星開発製造、
打ち上げサービス

伝統的な宇宙ビジネス

(ビジネス例)

ロケットや衛星の製造・打ち上げ、ドローン、先端材料 など

グループ
3

宇宙ビジネスを支える関連ビジネス

宇宙ビジネスの周辺分野をサポート

(ビジネス例)

サイバーセキュリティ、ITサービス、保険 など

グループ
2

宇宙データの利用サービス

宇宙通信に不可欠な技術

(ビジネス例)

衛星サービス、半導体、無線通信、試験・計測 など

グループ
4

新たな宇宙ビジネス

今後の宇宙経済の未来を担う分野

(ビジネス例)

宇宙旅行、深宇宙探査、AIビッグデータ解析、3Dプリンタ、
スペースデブリ(宇宙ゴミ)除去、など

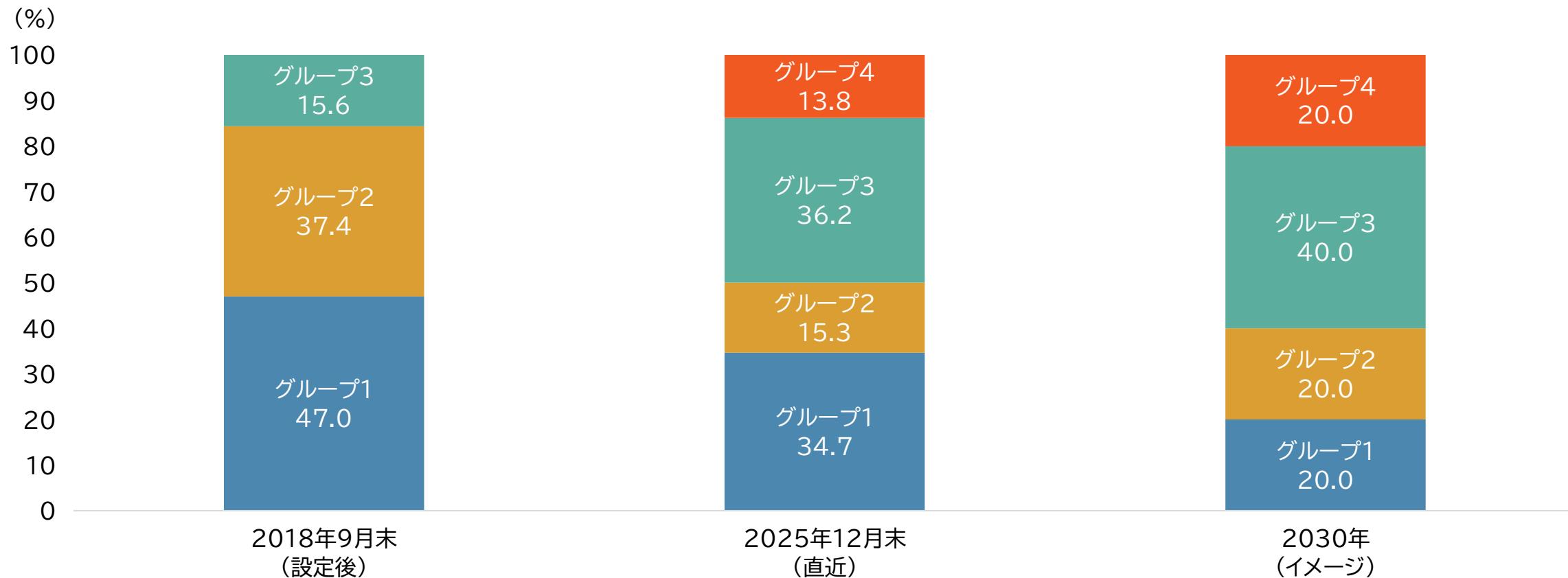
出所:ヴォヤIM、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

※上記の分類は当資料作成時点のものであり、将来変更となる場合があります。

ポートフォリオの変遷～宇宙産業の発展に伴い多様化が進む

当ファンドの将来的なポートフォリオのイメージ



出所:ヴォヤIMの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

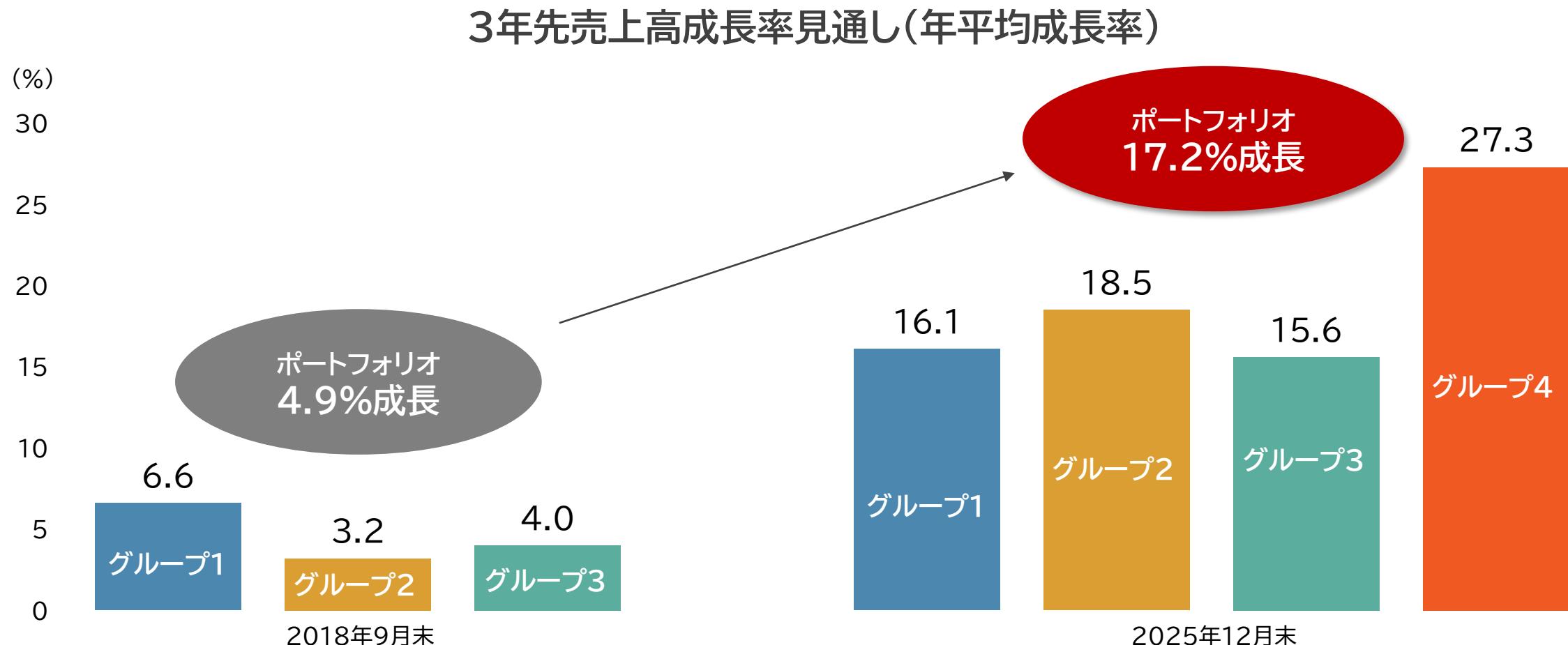
※グループ1:ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス、グループ2:宇宙データの利用サービス、グループ3:宇宙ビジネスを支える関連ビジネス、グループ4:新たな宇宙ビジネス

※2018年9月末、2025年12月末の値は、組入有価証券評価額に対する割合です。

※2030年(イメージ)については、将来の組入比率を保証するものではありません。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの変遷～より売上高成長率が高い企業に投資



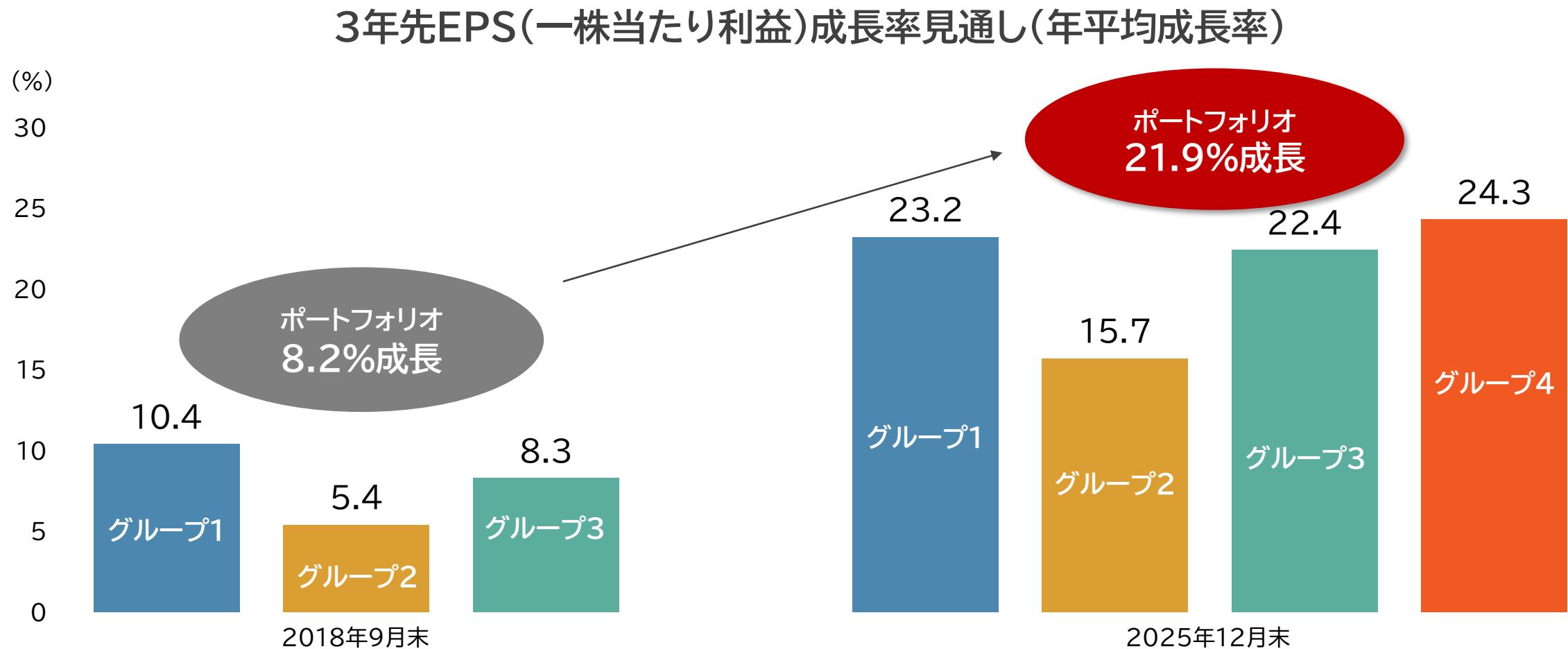
出所:ヴォヤIM、FactSetの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※グループ1:ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス、グループ2:宇宙データの利用サービス、グループ3:宇宙ビジネスを支える関連ビジネス、グループ4:新たな宇宙ビジネス

※ポートフォリオの保有銘柄の構成比率で2025年12月末時点のFactSetによる各銘柄の3年先売上高成長率の予想値を加重平均して算出。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの変遷～より利益成長率が高い企業に投資



出所:ヴォヤIM、FactSetの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※グループ1:ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス、グループ2:宇宙データの利用サービス、グループ3:宇宙ビジネスを支える関連ビジネス、グループ4:新たな宇宙ビジネス

※ポートフォリオの保有銘柄の構成比率で2025年12月末時点のFactSetによる各銘柄の3年先EPS成長率の予想値を加重平均して算出。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ロケット・ラブ(アメリカ)

企業概要

- 宇宙船や衛星の部品を製造する他、ロケットの打ち上げなどを行う多角的な宇宙企業。
- 同社の小型ロケット「エレクトロン」は民間企業や公共機関向けに受託した240機以上の衛星を軌道上に投入しています。

ポイント

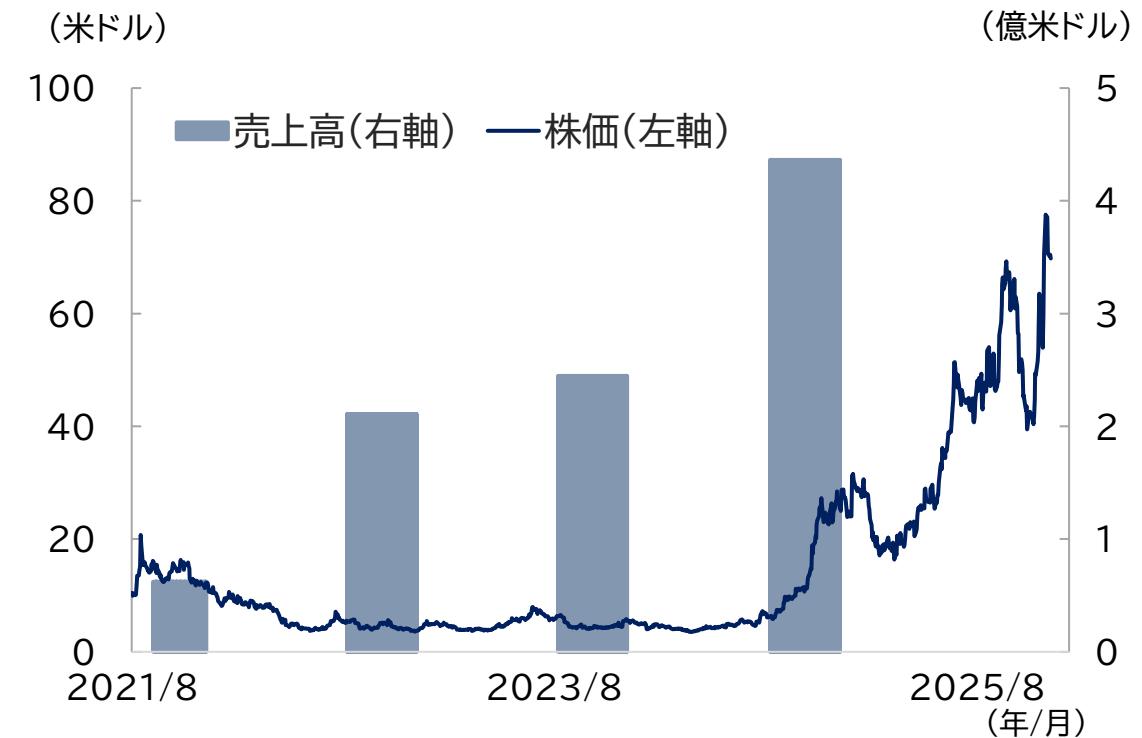
主力ロケット「エレクトロン」に加え、現在開発中の再使用可能な中型ロケット「ニュートロン」の投入が予定されており、ロケット打ち上げ市場における同社のシェア拡大が見込まれます。

株価・売上高の推移

株価:2021年8月25日*～2025年12月31日、日次

*特別買収目的会社(SPAC)との合併により実質的に上場した日

売上高:2021年度～2024年度、年度(12月決算)



出所:各社HP、ウォヤIM、ブルームバーグ、各種資料

※上記は2025年12月末時点における東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの組入銘柄です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ルメンタム・ホールディングス(アメリカ)

企業概要

- フォトニクス技術(光技術)の分野で世界をリードする企業。
- 同社の製品は、AIデータセンターや大陸間海底ケーブルで使用される高速光通信部品や産業用レーザーなど、幅広い分野で利用されています。

ポイント

宇宙分野において、同社の光技術は衛星通信システム、科学観測機器、データ処理基盤などで活用されており、地球観測や宇宙探査などの幅広い宇宙関連の活動をサポートしています。

株価・売上高の推移

株価:2020年12月31日～2025年12月31日、日次
売上高:2021年度～2025年度、年度(6、7月決算*)

*同社は6月30日に最も近い土曜日を期末とする52-53週間の会計年度を採用しており、決算月が年によって7月となる場合があります。



出所:各社HP、ウォヤIM、ブルームバーグ、各種資料

※上記は2025年12月末時点における東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの組入銘柄です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

IHI(日本)

企業概要

- 「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4つの分野を中心に事業を展開。
- 「航空・宇宙・防衛」分野は売上高の約34%、営業利益の約86%を占める主力事業となっています*。

*2025年3月期決算時点

ポイント

ロケットエンジンの心臓部「ターボポンプ」や次世代ロケット「イプシロン」の開発・製造に携わっています。

新たな事業として衛星データを活用したビジネスにも取り組んでおり、海外の衛星関連企業と提携し、衛星網の構築を進めています。

出所:各社HP、ウォヤIM、ブルームバーグ、各種資料

※上記は2025年12月末時点における東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの組入銘柄です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

株価・売上高の推移

株価:2020年12月30日~2025年12月30日、日次
売上高:2020年度~2024年度、年度(3月決算)



NEC(日本)

企業概要

- ITサービス、次世代通信技術、AI・生体認証技術、宇宙・防衛システムなど幅広く手掛ける情報通信技術企業。
- 宇宙分野では、1950年代から日本の宇宙開発に参画して以降、衛星の開発・製造や地上システム、衛星通信など幅広い分野で長年にわたる実績を持っています。

ポイント

同社は、気象衛星「ひまわり」、地球観測衛星「だいち」、小惑星探査機「はやぶさ」、準天頂衛星「みちびき」など、日本を代表する宇宙関連プロジェクトに関与しており、日本の宇宙産業において重要な役割を担っています。

出所:各社HP、ヴォヤIM、ブルームバーグ、各種資料

※上記は2025年12月末時点における東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの組入銘柄です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

株価・売上高の推移

株価:2020年12月30日～2025年12月30日、日次
売上高:2020年度～2024年度、年度(3月決算)



ポートフォリオ概要(1)～ポートフォリオ構成比(2025年12月末時点)

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。
- 最新のポートフォリオの情報については、月次報告書等をご確認ください。

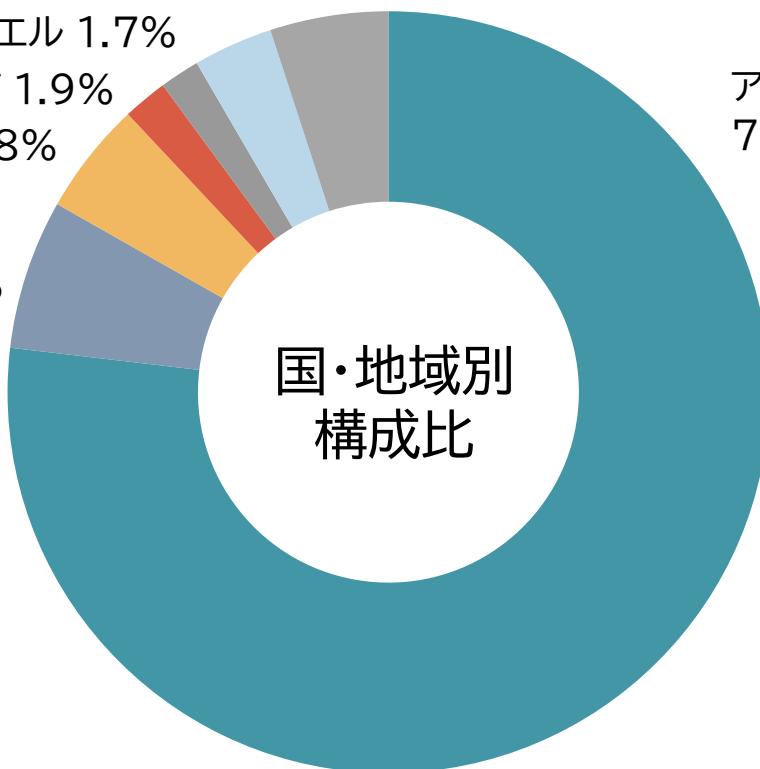
欧州(フランス除く) 3.4% 短期金融資産等 5.0%

イスラエル 1.7%

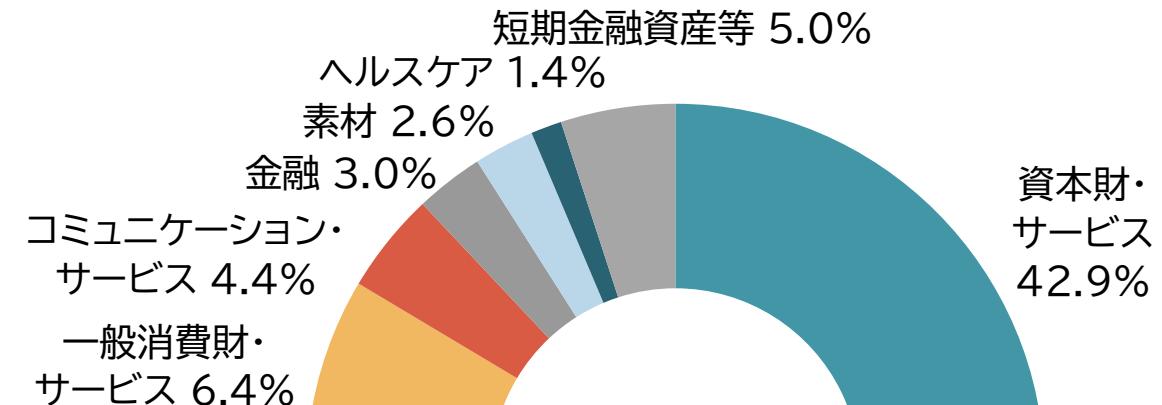
カナダ 1.9%

フランス 4.8%

日本 6.4%



国・地域別
構成比



業種別
構成比

※左図の「欧州(フランス除く)」の内訳は、ドイツ(1.2%)、イギリス(1.1%)、イタリア(1.0%)です。

※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。比率は、純資産総額に占める割合です。

※国・地域別構成比、業種別構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。短期金融資産等は組入有価証券以外のものです。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ概要(2)～組入上位10銘柄(2025年12月末時点)

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。
- 最新のポートフォリオの情報については、月次報告書等をご確認ください。

組入上位10銘柄(銘柄数:67)

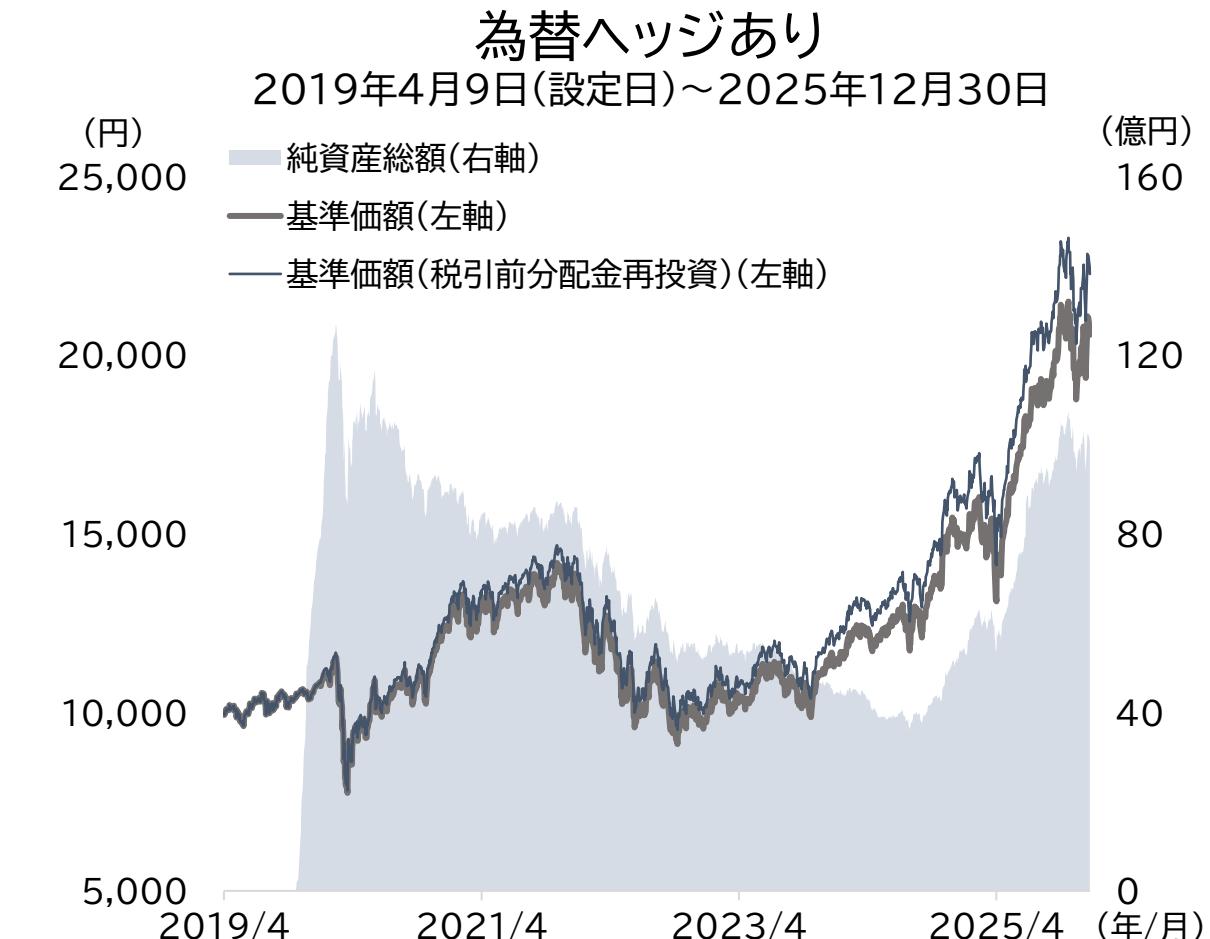
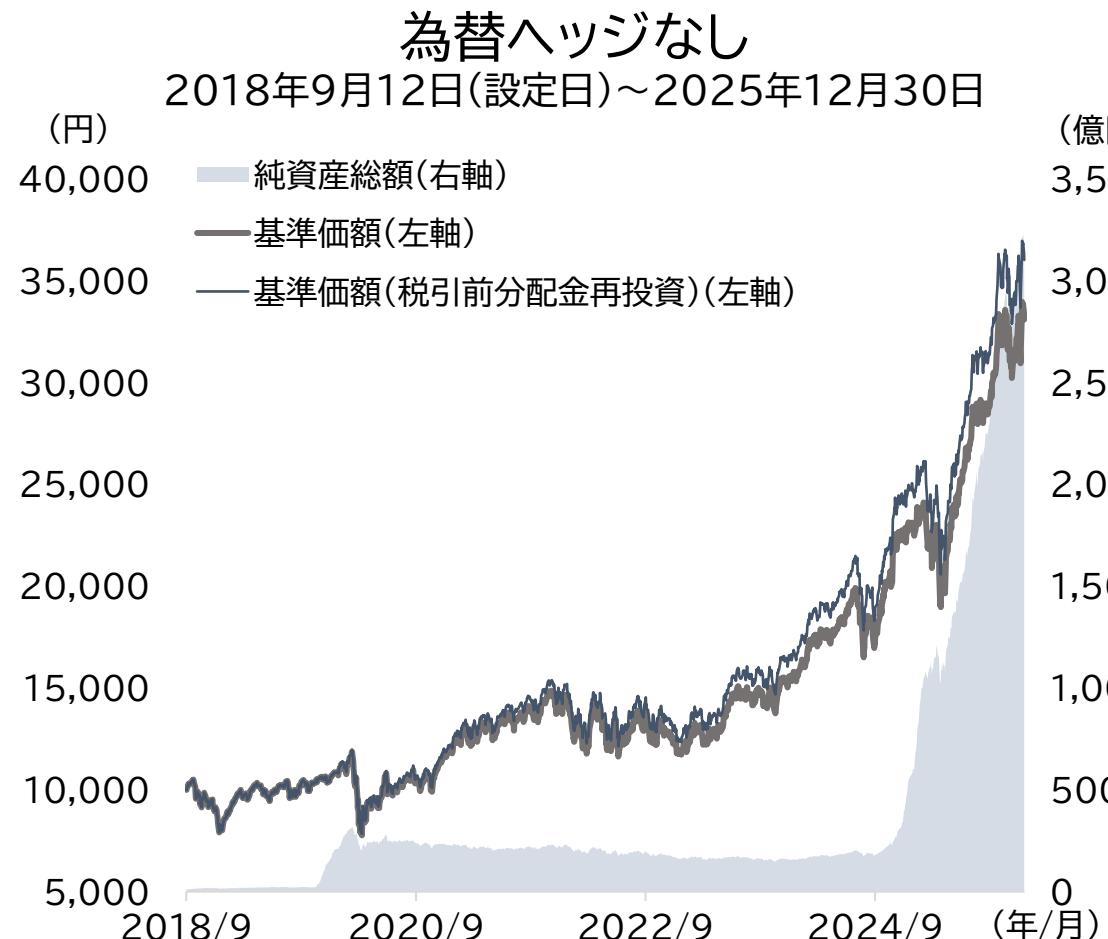
	銘柄	国	業種	比率
1	ルメンタム・ホールディングス	アメリカ	情報技術	6.2%
2	パランティア・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	4.0%
3	ロケット・ラブ	アメリカ	資本財・サービス	3.7%
4	クラトス・ディフェンス&セキュリティー・ソリューションズ	アメリカ	資本財・サービス	2.3%
5	エヌビディア	アメリカ	情報技術	2.2%
6	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	2.1%
7	セレスティカ	アメリカ	情報技術	2.1%
8	インテュイティブ・マシーンズ	アメリカ	資本財・サービス	2.1%
9	カルマン・ホールディングス	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
10	ハウメット・エアロスペース	アメリカ	資本財・サービス	1.8%

※業種はGICS(世界産業分類基準)セクタ一分類です。比率は、純資産総額に占める割合です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

基準価額の推移



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、全て投資者に帰属します。●投資信託は預貯金や保険と異なります。●ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※下記の内容については、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご留意ください。
 ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
 申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日

 その他	信託期間	為替ヘッジなし: 2044年7月7日まで(2018年9月12日設定) 為替ヘッジあり: 2044年7月7日まで(2019年4月9日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の総口数が10億口を下回ることになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
 収益分配	決算日	1月および7月の各7日(休業日の場合は翌営業日)
		年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※下記の内容については、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご留意ください。
※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3% (税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425% (税抜1.675%)</u> を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込)を乗じて得た額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 <p>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの 関係法人	委託会社 東京海上アセットマネジメント株式会社 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 販売会社 22-23ページをご参照ください。
---------------	---

委託会社 お問い合わせ先	東京海上アセットマネジメント株式会社 ●ホームページ https://www.tokiomarineam.co.jp/ ●電話番号 0120-712-016(受付時間:営業日の9:00~17:00)
-----------------	--

販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○				○	
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○				○	
おかげやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				○	
静銀ティーイン証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				○	○
株式会社 七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○		○	
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○		○	

※当資料作成日時点

販売会社(続き)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。